# "谷本正徳"の社会福祉法人における新時代対応の経営戦略セミナー

2018年11月、会計監査人設置社会福祉法人の範囲拡大の延期を通知! その経過措置の行方が社会福祉法人の経営の質に与える影響は!! 地域共生社会実現政策の肝は「民間資金調達」、その前提は財務会計に係る内部統制と財務諸表の信頼性!! 経過措置となっても「地域共生社会実現」政策の全面展開は待ってはくれない!!

2021年から本格始動する「地域共生社会の実現」を担う

# 策川ら対所した

~社会福祉法人改革による生き残りの条件は、もはや事業規模ではなく経営者によるフィランソロピーの理念と質になる!?~

平成31年 1月19日(土)

PM1:30~PM5:30

銀座同和ビル2F(HMSセミナールーム)

東京都中央区銀座7-2-22 TEL03-6228-5995

師

保健・医療・福祉サービス研究会 介護・医療・障がい経営戦略指導講師 ポスト・ヒューマン・ジャパン株式会社 代表取締役社長 福祉・介護・医療経営戦略・社会福祉法人経営戦略コンサルタント

谷本 正徳 氏

## プログラム

- 会計監査人設置社会福祉法人の範囲拡大の延期の光と陰
- 「市場の失敗」と「政府の失敗」を埋める「公益法人」のプレゼンス
- 市民革命を経験していない先進国、日本の「社会の分断」
- 「成長しなくなった時代」の日本の現状と日本型先送りシステムへの理解
- 鳴り物入りの「地域共生社会の実現政策」の正体=日本型先送りシステムの発動
- 民間資金調達とは=寄附文化の醸成
- 地域共生社会実現の担い手として社会福祉法人の唯一の競合=認定 NPO 法人の動向
- 社会福祉法人が「税額控除法人」にならなければ、戦力外
- ファンドレイジング(寄附金調達)経営戦略とチャリティ委員会の組織化
- クラウドファンディングとの有機的な連動
- 上場企業、大会社、中小企業への寄附金募集活動

(ファンドレイジング)の戦略、対個人向け寄附金募集の戦略

- ストーリーテラーになる~PHJの放送作家登用事例
- そして、地域共生社会実現経営戦略の大前提は、

「会計監査人監査」導入の必要性=任意での会計監査人設置が「自立型社会福祉法人」のシンボル

財務報告の信頼性、コンプライアンス、内部統制の確実性の担保は、

会計監査人の「無限定適正意見」

内部統制の心臓部、「内部監査部門」の立ち上げと運用

月

- 政策提言 1 改正社会福祉法 5 年後の見直しにおける「特定社会福祉法人の要件拡大」 ~ 規模に関係なく会計監査人設置を特定社会福祉法人の要件に
- 社会福祉法人経営者は、21世紀の篤志家(ファンドレイザー)へ

日

### 参加のお誘い

いよいよ「地域共生社会の実現」政 策の真の姿、正体が明確になってきま した。平成29年4月1日施行の方では なく、平成30年4月1日施行の改正社 会福祉法第2弾の定めの中で、社会福 祉法人は「地域住民等 | の定義に属す ることになりました。財源はありませ ん。さてどうしようというのか?2021年 以降から2040年に向けて、社会福祉 法人は2極化することは明確です。税 金を払いながら相変わらず制度ビジネ スだけ行う「課税社会福祉法人」と、制 度ビジネスに加えて、民間から資金を 調達しながら、「民間福祉 |をも実践す る「非課税社会福祉法人」の2類型で す。20,655すべての社会福祉法人を 非課税で維持するロジックはもはや存 在しません。戦力外通告を受けるか、税 制優遇のレギュラーポジションを維持 するか?その答えを探しに当日参加い ただけると幸いです。 谷本 正徳

## 参加料

※参加料には資料・コーヒー代を含みます。

HMS会員法人·個人会員 23,134円 (21,420円 1,714円) (購読会員) 24,419円 (22,610円 1,809円)

般 25,704円 (23,800円 1,904円)

FAX.03-6228-5996

1月19日(土)		"谷本正徳"の社会福祉法人における新時代対応の経営戦略セミナー 申込書											
住 所	〒							HMS会員の方は、会員区分にレを付けて下さい。 □法人会員 □個人会員 □購読会員 ※参加料は 日送金します。 ・※入金照合のために口座名義を下記にご記入ください。					
団体名	A A							振込名義 ( ) 振込先:三井住友銀行 本店営業部 普通預金7577162 名義:カ) ホケンイリョウフクシサービスケンキュウカイ					
TEL			FAX					e-mail					
参加者氏名		所 属		役職		参加者氏名		所	属	役	職		
	※希望の方は☑を付けてください。 □ CD受講希望 □ 無料化							□無料個別	引相談				

申込日

平成